

H30年度予算案における住宅・エネルギー関連補助事業

※2017年9月現在

省	事業名称	事業概要	要求額
環境省	太陽光発電の自立に向けた家庭用蓄電・蓄熱導入事業	蓄電池、自然霊媒等を用いたヒートポンプ給湯機（蓄熱機器）の導入を支援する。何れも『ECHONET Lite』対応で、かつAIF認証を取得している製品が対象。 <ul style="list-style-type: none"> 10kW未満の太陽光発電システムを併用が設置条件（新築・既築） 蓄熱機器は蓄電池と合わせて導入が条件 【補助額】 蓄電池：3万円/kWh（上限1/3）＋工事費定額5万円/台 蓄熱機器：定額5万円/戸	84億
	ZEH化等による住宅における低炭素化促進事業	①ZEHの交付要件を満たす住宅を新築・改修するものに補助を行う。 【期間と補助額】 <ul style="list-style-type: none"> 期間：H30～31年度 補助額：70万円/戸 ②直交修正板やセルロースナノファイバー断熱材等の一定量以上の使用や再エネ熱利用の導入などにより低炭素なZEHを優遇する。蓄電池導入時追加補助あり。 【期間と補助額】 <ul style="list-style-type: none"> 期間：H30～34年度 補助額：上限額90万円/戸 蓄電池導入：3万円/kWh（上限1/3）（工事費補助明記なし） ③ZEH相当となる分譲・賃貸集合住宅（一定規模以下）の新築・改修に対しても支援する。 【期間と補助額】 <ul style="list-style-type: none"> 期間：H30～34年度 補助額：70万円/戸 	62億
	賃貸住宅における省CO2推進モデル事業	一定の断熱性能を満たし、かつ住宅の上エネ基準よりも ①20%以上（再エネ自家消費算入可）若しくは ②10%以上（再エネ自家消費算入可） CO2排出量が少ない賃貸住宅を新築または基準に適合するように改修する場合に、追加的に必要となる給湯、照明、照明設備等に要する費用の一部を補助する。 【補助額】 ①1/2（上限60万円/戸） ②1/3（上限30万円/戸）	35億
経産省	省エネルギー投資促進に向けた支援補助金	工場・事業場、住宅、ビルにおける省エネルギー関連投資を促進する事で、エネルギー効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する。 ⇒『ZEHplus』？より高度なZEH化への支援を検討中	733.5億
	燃料電池の利用拡大に向けた支援補助	家庭用燃料電池について、2020年（H32年）ごろの自律的普及を目指し、新たな補助スキームの下で価格低減を強力に加速する。	89億
	クリーンエネルギー自動車導入事業補助金	省エネやCO2排出削減に貢献するEVやFCV等のクリーンエネルギー自動車の導入支援し、世界に先駆けて国内市場の確立を図る。	130億
	IOTを活用した社会インフラ等の高度化推進事業	あらゆる電化製品がつながり、エネルギー使用を最適化するスマートハウスと、インフラや医療、セキュリティなど各種サービスを組み合わせることによって、新たな社会の実現に向けた実証をおこなう。	12.6億
国交省	スマートウェルネス住宅推進事業	自立した生活から医療や会議のサポートが必要となる生活まで、地域における高齢者の多様な居住ニーズに適切に対応出来る様、サービス付き高齢者住宅等の整備を支援。 既存ストックの活用も促進する。	350億
	地域型住宅グリーン化事業	新築住宅・建築物の2020年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や、2030年度の民生部門（業務・家庭部門）のCO2削減目標の達成に向けて、既存建築物の省エネ改修及び省エネ性能の診断・表示等に対する支援や中小工務店による省エネ性能の高い住宅の整備等に対する支援を行う。	135億
	長期優良住宅化リフォーム推進事業	既存住宅ストックの質の向上及び子育てしやすい環境整備等を図る為、性能向上を図るリフォームや三世帯同居等の複数世帯の同居への対応に資するリフォームに対し、事業の実施に要する費用の一部を支援する。	45億